

# カントリーレポート ～サウジアラビア～

第45回中東協力現地会議プログラム

令和4年11月27日

駐サウジアラビア大使 岩井文男

## 1 サウジ内政(ビジョン2030に向けた展望)

### 【ポイント】

- 内政は安定。9月にムハンマド皇太子は、統治基本法の特例として首相に就任。名実ともに実権を固めた。実弟のハーリド・ビン・サルマンを国防相に充てた。次期皇太子ポストは予断できず。
- 「サウジ・ビジョン2030」5周年や国際的なエネルギー安全保障上の懸念の高まりを受け欧米が関係強化を急ぐなか、指導部は改革路線への自信を強めているとの見方も。
- ムハンマド皇太子兼首相は、若者を中心とする国民の支持を背景に経済・社会改革を断行。

1. サルマン国王(86歳。2020年9月に胆嚢炎の手術)からの円滑な譲位実現に向け、政敵を積極的に排除(前皇太子や国王弟らを拘束)。現指導部に挑戦する目立った動きは見られず体制は安定。

2. 若者を中心とする国民の支持を背景に矢継ぎ早に改革を断行(イスラム法解釈(コーラン及び一部のスンナにしか拘束されず、イジュティハードを積極的に行うべし)、女性の社会参画及び権利向上等)。

3. 腐敗取締機関「ナザーハ」による汚職・腐敗の取締強化。抑止効果大。

4. 改革実行の下で政府全体における成果主義の考えが広まる(KPIの導入など)。

5. 経済的自由の拡大(産業多角化や女性の雇用促進・移動の自由)が進む一方で、表現や言論の自由には一定の制限。政治的自由はなく、メディアは政府見解から大きく外れた報道はしない。

## 2 サウジ外政 －米国・中国関係－

### 【ポイント】

- トランプ大統領時代の良好な関係と比較し、サウジを「のけ者国家」呼ばわりし、**人権問題等を重視するバイデン政権との関係は順調とはいえない**。10月のOPECプラスによる減産合意決定をめぐり、緊張関係は継続。
- 同時に、7月中旬のバイデン大統領のサウジ訪問時には、米国のサウジ安全保障へのコミットメントを含む両国の戦略的パートナーシップを確認。
- 中東における**米国の影響力後退の認識や対米不信から、中国・ロシア・欧州等主要パートナーとの戦略的関係を強化**。

### 1. バイデン政権との緊張関係

- (1) バイデン米大統領は就任後初の中東訪問として、イスラエル及びパレスチナに続き、サウジを訪問。
- (2) 2018年のカショギ記者殺害事件がある中でのサウジ訪問は、米国内でも批判的な意見が多い中、ウクライナ情勢を受けた原油価格高騰や中東地域への中露の影響力拡大への対応を念頭に訪問を実施。
- (3) 10月のOPECプラスによる減産合意を巡り、米はサウジを非難。これに対しサウジは反発。12月上旬の次回OPECプラス会合が注目。
- (4) 中東関与を低下させる対米レバレッジとして、軍事・経済・エネルギー分野で中露と戦略的な関係強化を図る動きも見られる。
- (5) イエメン紛争やサウジ人ジャーナリスト殺害事案等を巡り悪化した米議会の厳しい姿勢への対処が課題。他方、11月18日、米国政府は米国内裁判所においてムハンマド皇太子は法的免除(immunity)を受けるとの見解を裁判所に提出。

### 2. 深まる中国との戦略的パートナーシップ

- (1) 2016年1月の習国家主席の訪サ時、両国は「包括的戦略的パートナー」に合意。サウジにとって中国は最大の貿易相手国(輸入・輸出ともに中国が1位。中国は原油輸入の約2割をサウジに依存)。AIB参加・一带一路とビジョン2030の連携。
- (2) サウジは、香港、ウイグル及び台湾を中国の国内問題と位置づけ。
- (3) サウジ主催で2022年12月に初の中国・アラブサミットが開催予定。
- (4) サウジは中国の最大の武器輸出国(2020年)。

## 2 サウジ外政 —ウクライナ情勢への対応・地域情勢—

### 【ポイント】

- サウジはロシアのウクライナ侵攻後もロシアと首脳レベルで緊密な関係を維持する一方で、ウクライナへの人道支援を積極的に実施。外国人戦争捕虜の交換実現等、仲介努力等で関与を継続する意思も示す。
- 湾岸地域ではイランによるホーシー派やヒズボラ等への影響力を懸念。GCC及び欧米との連携で安全保障協力を強化。

#### 1. ウクライナ情勢におけるロシア及びウクライナとの関係

- (1) イエメン戦争やサウジ国内人権状況に批判的で、中東への安保関与を疑問視されている米国に対するレバレッジ強化及びOPECプラスでの協力のため、ロシアとの戦略的パートナーシップも重視。ロシアのウクライナ侵攻は表立って非難せず。
- (2) ウクライナとも首脳レベルで対話を継続し、ウクライナ情勢に対して中立の立場。9月21日にはムハンマド皇太子の仲介により、ロシア・ウクライナ間で外国人戦争捕虜10名の交換。10月15日のサウジ・ウクライナ首脳電話会談では、ムハンマド皇太子から食料、医薬品及び石油製品の提供を含む総額4億ドルの追加人道支援を発表。国連総会におけるロシア侵略決議、人権決議、「併合」非難決議には賛成。

#### 2. 地域情勢

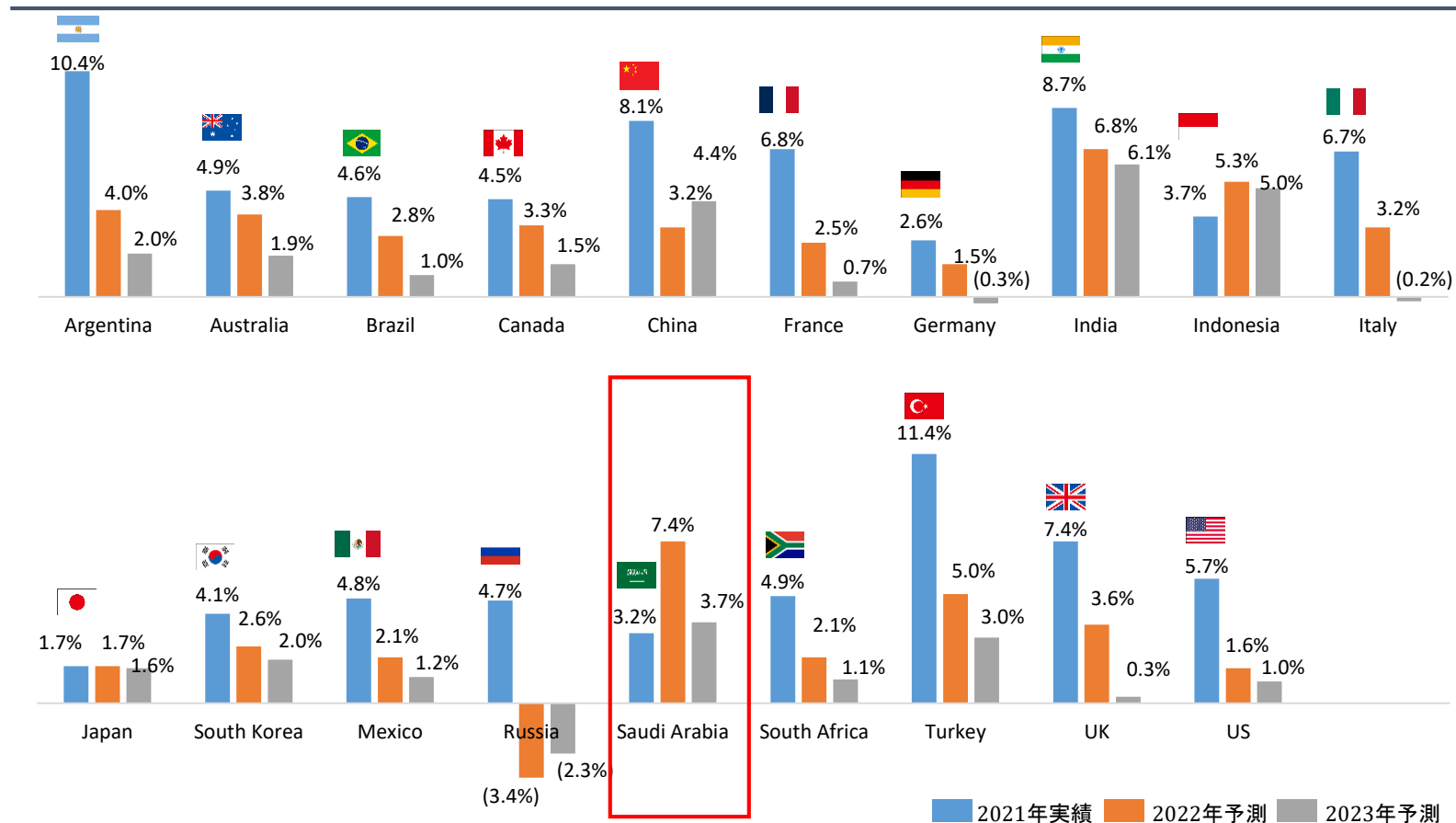
- (1) イラン: イラン核合意再交渉については、部分的に制裁が解除されたイランが弾道ミサイル開発及び地域不安定化活動を強化することへの懸念が依然強いと見られる。イランに対する抑止力強化のため、GCC及び米国、英国、EU等との安保連携を継続。
- (2) イエメン: グランドバーク国連特使及びGCC事務局による働きかけで本年4月に2か月の停戦合意が成立。サウジ・UAEの働きかけもあり、イエメンで大統領指導評議会が新設。8月2日に延長された同停戦合意は10月以降失効中。その後目立った軍事的衝突は確認されていないが、情勢は不透明。
- (3) イスラエル: バイデン大統領の中東訪問を捉え、サウジは(イスラエル発着機を含む)全ての商用機に領空通過を認める旨発表。また、イスラエルはティラン・サナフィル両島のサウジへの移転及びティラン島からのMFO撤収に同意。サウジが外交関係樹立に踏み切ることは容易ではないものの、水面下での協力は継続か。
- (4) トルコ: カシヨギ事件で悪化も、本年4月のエルドアン大統領のサウジ訪問、6月のムハンマド皇太子のトルコ訪問等を経て関係改善。

### 3 サウジ経済

#### 【ポイント】

- 昨今の石油価格を背景にサウジは大幅な経済成長を実現(2022年 7.4%予測)。
- その下でビジョン2030に向けた構造改革は概ね順調に進展。NEOM等のギガプロジェクト、インフラ整備、民営化等も急速に進められており多くの商機。
- 他方、昨今、国内産業育成に主眼を置いた施策がされており注視も必要。

実質GDP成長率(2021年~2023年)



# 3 サウジ経済

## —昨今の国内政策—

### 【ポイント】

- **中東総括拠点構想**を皮切りに、国内産業育成に大幅シフト。
- 足下では**国家投資戦略(NIS)**に基づきサプライチェーン構築等のイニシアティブが進められている。

#### ✓ 中東総括拠点構想(2021年2月)

2024年1月以降、国外に中東総括拠点を有する外国企業との新規契約を認めない方針を発表。

#### ✓ シャリーク・プログラム(2021年3月)

アラムコ、SABIC等の24の国内企業を通じ、2030年までに約1.5兆米ドルを裾野産業に投資。

#### ✓ 国家投資戦略(NIS: National Investment Strategy)(2021年10月)

2030年に向けた数値目標を示し、これまでの産業政策を総括。サウジの経済規模を世界15位にまで押し上げる。

#### ✓ 投資促進庁創設(SIPA: Saudi Investment Promotion Authority)(2022年8月)

NISを踏まえて設立。海外企業・ローカル企業の連携強化を通じた投資促進を図る。

#### ✓ GSCRI(Global Supply Chain Resilience Initiative)(2022年10月)

NISに基づき約1.5兆円を投じてサプライチェーンの誘致を図る。

### 3 サウジ経済

## ー公共投資基金(PIF)の投資活動、民営化、ギガプロジェクトの促進ー

#### 【ポイント】

- 皇太子は、公共投資基金(PIF)を通じ、内外企業への投資(純投資及び戦略投資)を進めるとともに、サウジ国内では経済社会改革(民営化等)やNEOM等ギガプロジェクト等に必要な資金を供給。
- サウジの民間部門率向上(40%から65%)のため、PIFを通じて航空部門、医療部門及び公益事業等の民営化及び再編が進められており、商機拡大が見込まれる。
- 昨今の石油価格高騰を背景にPIFの投資は活発化。

#### 【昨今のPIFの投資(例)】

- ✓ テスラ社(米)の株式5%、ルシード・モータス(米)の株式62%を取得(2018年)  
→ 2022年から経済特区(KAEC)におけるEV工場建設へ
- ✓ コロナ禍のフードデリバリー需要拡大の中、クラウドキッチン社(米)に400億ドルを投資(2019年)
- ✓ グリーン水素の輸出に向けて、PIF, POSCO and Samsung C&TはMOUを締結(2022年1月)
- ✓ ゲームビジネスに関して、NEXON社(韓)、カプコン及び任天堂の株式5%を取得(2022年2月)
- ✓ アラムコ株式の4%を取得(800億ドル相当) ※約2%はサウジ市場上場、約94%は政府保有。
- ✓ ズーム社、マイクロソフト社等の株式取得(2022年8月)
- ✓ PIFとKEPCO等(韓)は水素及びアンモニアプラント(65億ドル)に向けてMOU締結(2022年11月)
- ✓ その他、2022年第二四半期には、米国17社(JPモルガン、アマゾン、マイクロソフト、エアプロダクツ等)に投資を行うとともに、VISAの株式を売却



### 3 サウジ経済 ーギガプロジェクト(NEOM)ー

#### 【ポイント】

- 皇太子は、最も**安全・効率的・未来志向**で生活と仕事にとって**最適な場所**となるスマートシティとして**NEOM**を発表。①先進的な都市計画プロジェクトの**“The Line”**,②次世代の浮遊工業都市である**“OXAGON”**③標高2600mの山々を活かした山岳観光地の**“TROJENA”**から構成される。
- 2021年1月、全長170kmにおよぶスマートシティの**“The Line”**の計画を発表。世界の最先端技術を集約させつつ**自然環境を95%維持した都市開発**となる。
- 2021年11月、八角形の浮体式産業地区(直径7km総面積48km<sup>2</sup>)のOXAGON建設を発表。スエズ運河に近いという地の利を生かし、世界有数の物流拠点となることを目指す。

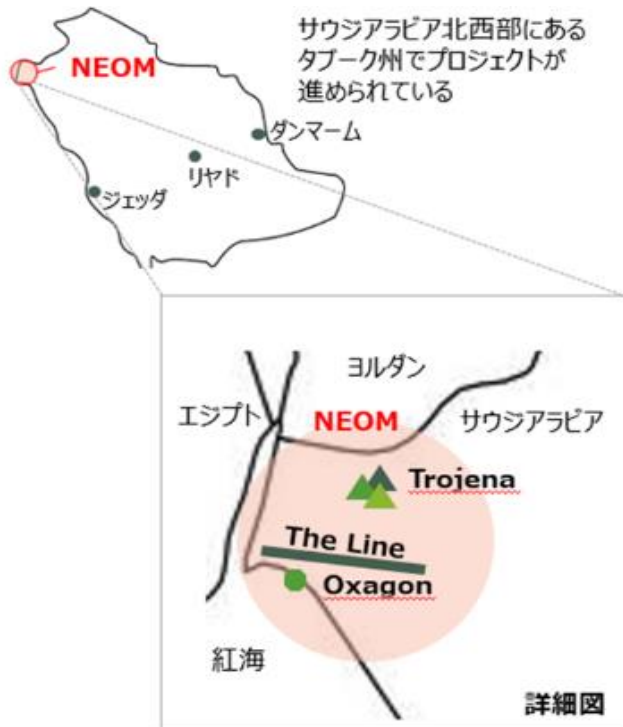
【The Line 完成イメージ】



【OXAGON 完成イメージ】



【2022年5月時点でのNEOMの現場】





# 3 サウジ経済

## ーギガプロジェクト(キッディーヤ、ディライーヤ等)ー

- 【ポイント】
- NEOMに加えて、①総合エンターテインメント事業のキッディーヤ、②サウジの歴史的・文化的景観を再現した一大都市開発であるディライーヤ、③紅海リゾート開発の主軸となるレッドシー・プロジェクトが同時に進められている。
  - サウジは従来娯楽産業に乏しかったところ、ビジョン2030に基づき、観光誘致、サービス投資の起爆剤とするとともに、国民の家計の娯楽支出を増加(3%→6%)させること等を目的とするもの。

### ①キッディーヤ

砂漠の浸食地形を生かして行う  
総合エンタメ事業。(リヤド近郊)



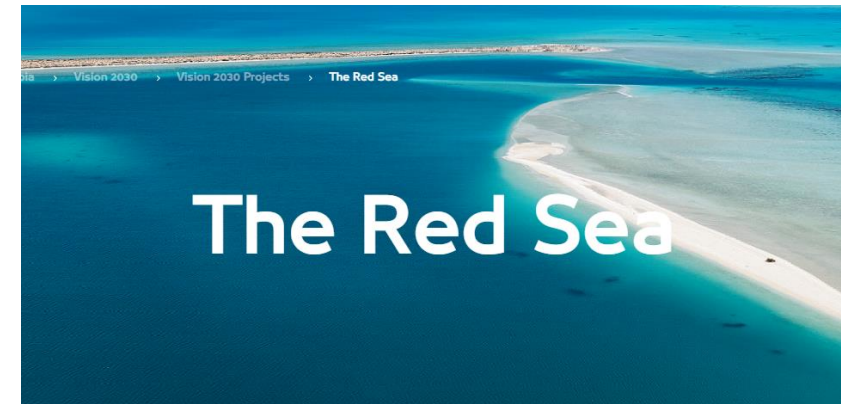
### ②ディライーヤ

サウジ建国の地を再現しつつ行う一大  
文化歴史都市開発。(リヤド)



### ③レッドシー・プロジェクト

手付かずの自然を保護しつつ行う  
紅海のリゾート開発。



※写真は各社HP等に掲載されている完成イメージ図。

# 3 サウジ経済 —日サビジョン閣僚会議—

## 【ポイント】

- 2016年9月のムハンマド副皇太子(当時)訪日に際し、「日・サウジ・ビジョン2030」立ち上げに合意。
- 協カプロジェクトは当初の約30件から**現在は80件を超える**。
- 2022年11月ファーレフ投資大臣訪日に際して第6回閣僚会議が開催。

## 協力分野

- 「サウジ・ビジョン2030」と「日本の成長戦略」とのシナジーを目指す。
- 両国から70以上の省庁・機関が参加し、**9分野**にまたがる広範な協力を推進。

- |                 |           |             |
|-----------------|-----------|-------------|
| ①競争力ある産業        | ④健康・医療    | ⑦中小企業・能力開発  |
| ②エネルギー          | ⑤農業・食料    | ⑧文化・スポーツ・教育 |
| ③エンターテイメント・メディア | ⑥質の高いインフラ | ⑨投資・ファイナンス  |

## 第6回閣僚会合(2022年11月)

- 日本側から西村経産大臣及び山田外務副大臣、サウジ側からファーレフ投資大臣が出席。
- オンラインで開催された前回会合(2020年12月)以来、約2年ぶりに対面開催。インフラ、エネルギー、デジタル、文化・スポーツ等幅広い分野での協カプロジェクトの進展を確認した。

